



平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 10 日

上場会社名 昭和産業株式会社

上場取引所

東証、大証第一部

コード番号 2004

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.showa-sangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 福井 茂雄

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務人事部長 佐久間 潤

TEL (03)3257-2011

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	184,696	1.9	5,457	13.5	4,933	10.8
16 年 3 月期	181,206	△ 1.0	4,807	82.0	4,454	120.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	2,344	24.1	12.98	—	5.1	3.5	2.7
16 年 3 月期	1,888	—	10.33	—	4.4	3.1	2.5

(注) ①持分法投資損益 17 年 3 月期 83 百万円 16 年 3 月期 65 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 180,581,954 株 16 年 3 月期 179,677,711 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	137,180	46,753	34.1	258.96
16 年 3 月期	145,048	45,128	31.1	249.69

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 180,542,402 株 16 年 3 月期 180,612,737 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	7,540	△ 376	△ 8,615	3,610
16 年 3 月期	10,274	△ 2,596	△ 6,483	5,062

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	92,000	3,200	1,300
通期	184,000	6,000	2,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 40 銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 12、13 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社および関連会社10社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売を主な内容とし、他に倉庫業、不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(食品事業)

当社は、小麦粉、植物油、ぶどう糖・水飴、二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)及び非連結子会社1社は当社製品を購入し販売しています。連結子会社敷島スターチ(株)および関連会社1社はコーンスターチ、ぶどう糖の製造販売を、連結子会社木田製粉(株)、(株)内外製粉および関連会社1社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入し販売しています。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)および関連会社2社は冷凍食品等食品の製造販売を行っています。非連結子会社スワンデザート(株)は洋菓子の製造を行い、非連結子会社(株)ファミリーフーズは餃子等の食品の製造販売を行っています。また、非連結子会社(株)オーバン他1社および関連会社1社は、スパゲッティ、たい焼き等を中心にチェーン展開を行っています。

(飼料事業)

当社および連結子会社九州昭和産業(株)は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は、当社製品を購入し販売しています。連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っています。関連会社鹿島飼料(株)には、配合飼料の生産を委託しています。

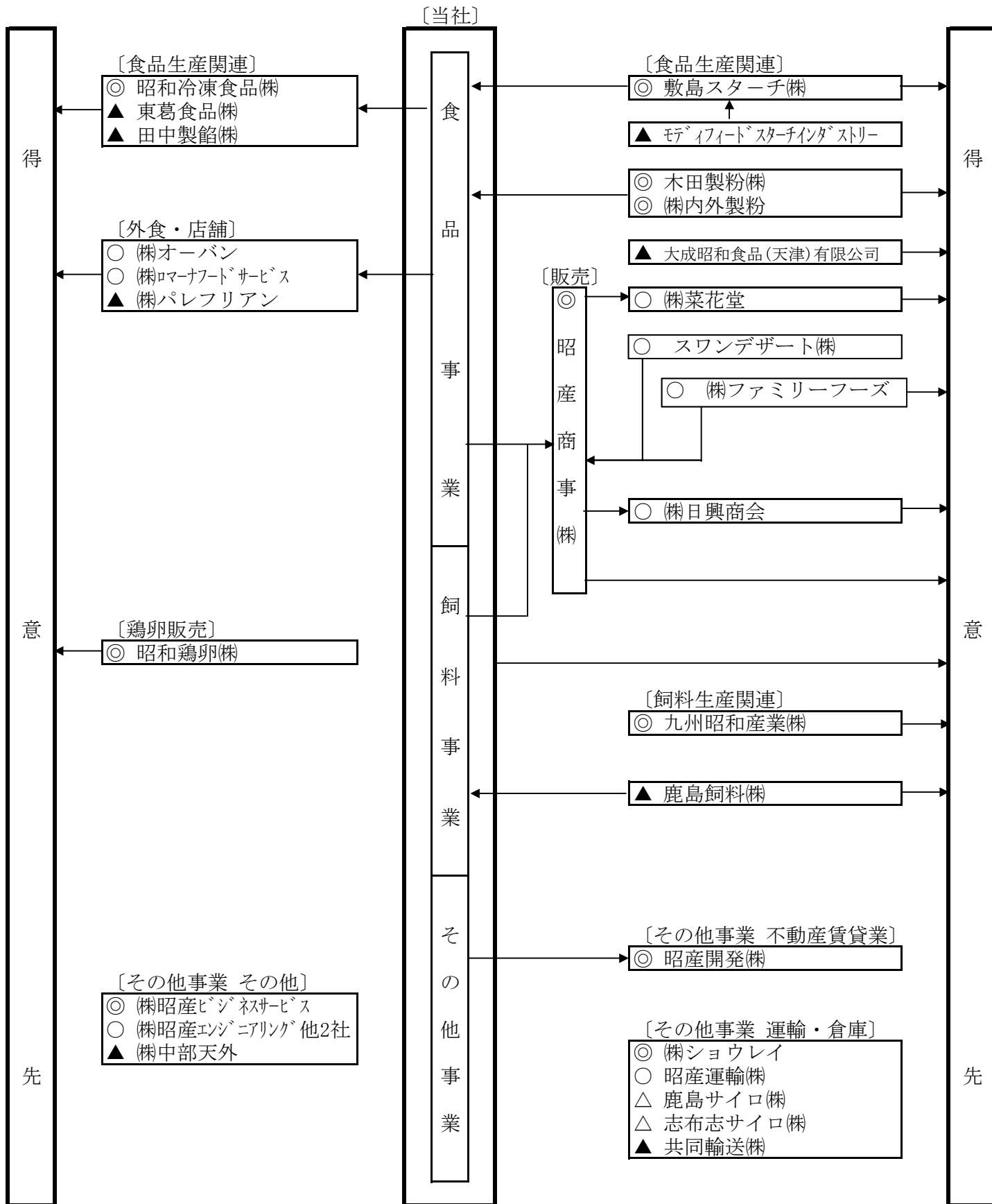
(その他事業)

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を、連結子会社(株)ショウレイは当社グループ他の冷凍食品等の保管を行っており、非連結子会社昭産運輸(株)および関連会社1社は当社製品等の輸送を行っています。

また、当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸業を、連結子会社(株)昭産ビジネスサービスは当社の関係会社に対し金銭による貸付を含む経営コンサルタント業を行っています。

なお上記以外の会社で、その他事業を営んでいる非連結子会社は3社であり、関連会社は1社であります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



◎ = 連結子会社 ○ = 非連結子会社 △ = 持分法適用会社 ▲ = 関連会社
→ = 製品および役務の流れを示している

2. 経営方針

a. 会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、天地・自然の恵みを元として、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを企業理念としております。

穀物を原料とする食品素材を軸にした総合加工食材メーカーとして、これまで培ってきた製粉、油脂、ぶどう糖、飼料畜産の各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる加工食材を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

当社グループの経営につきましては、『常に市場を重視し、お客様にとっての「ベスト・パートナー」となる』ことを目指し、平成15年4月より中期計画「SHOWA-ism(イズム)計画」をスタートしております。「SHOWA-ism(イズム)計画」では「収益性の向上」「透明性の向上」「社員の質的向上」を経営方針とし、具体的には①利益率重視、②シナジー効果（「粉＋油＋糖」等の相乗効果）の発揮、③コスト競争力の強化（経費率低減）、④責任ある社会の一員としての行動 環境変化への対応、の4点を基本戦略に据えております。

顧客志向を再認識する姿勢を社内外に対し明確に打ち出し、当社グループの企業理念の飽くなき追求に努めてまいります。

b. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、経営基盤安定化のより一層の推進を図るとともに、配当につきましては長期的に安定した配当を継続することを基本方針としてまいりました。

今後も長期的な安定配当を念頭に置きつつ、「各期の連結業績に応じた利益配分」を基本方針として実施してまいります。

なお、当社創立70周年を迎えるにあたり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするべく、平成17年3月期の普通配当6円に、記念配当1円を加えることを、平成17年4月27日開催の取締役会において決議し、当案を当社第104期株主総会（平成17年6月下旬開催予定）に付議することといたしました。

また、現行の株主優待制度を見直し、より魅力的な制度に拡充することで株主の皆様への利益還元を図るため、平成17年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または登録された株主に対し、下記のとおり優待制度を変更いたしました。

（変更前）「1,000株以上所有の株主に対し、約2,000円相当の自社製品を贈呈」

（変更後）①「1,000株以上5,000株未満所有の株主に対し、2,000円相当の自社製品を贈呈」

②「5,000株以上所有の株主に対し、5,000円相当の自社製品を贈呈」

c. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、当社株式の流動性や株価、株式市場の動向を勘案しつつ、株式の流動性を確保することや個人投資家層を拡大することなどの観点から検討してまいります。

d. 目標とする経営指標

中期計画「SHOWA-ism(イズム)計画」では、昭和産業グループの体質強化およびグループ全体の企業価値を高めることを目的として、3ヵ年計画の最終年度において、以下の経営指標を達成することを目標としております。

- ①売上高 1,300億円、②経常利益 35億円、③有利子負債額 400億円以下、④1株当たり利益 8円以上（いずれも単体ベース）。

当連結会計期間は、売上高を除くその他の各項目において計画策定当初の目標を大幅に上回る実績を上げており、順調に推移しております。引き続き当社グループ一丸となって、さらに目標以上の実績を上げるよう最後まで努めてまいります。

e. 中長期的な会社の経営戦略

企業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、このような環境のもと、平成15年4月より中期計画「SHOWA-ism(イズム)計画」を展開しております。過去に実施してきた計画の経験を活かし、より具体的でわかりやすく、目指すべき方向を明確にするため、以下の4点を基本戦略に据えております。

①利益率重視

多岐にわたる当社グループの取り扱い品目のうち、各事業における注力商品（高付加価値カテゴリー）を明確にした戦略的営業活動を実施し、その検証を確実に行うことにより、「SHOWA-ism(イズム)計画」の経営方針に掲げている「収益性の向上」の達成に向け、安定した収益構造を持った企業となることを目指します。

②シナジー効果（「粉＋油＋糖」等の相乗効果）の発揮

昭和産業グループの強みを最大限発揮するため、専門メーカーにはない多岐にわたる商材を扱うメリットを活かし、これらの組み合わせによって生み出される加工度の高い新たな付加価値製品を継続的に提供することを目指します。製品群のみならず、販売面や生産および技術面、あるいは配送面など様々な場面でのシナジー（相乗）効果の発揮を目指してまいります。

③コスト競争力の強化（経費率低減）

販管費、製造原価の継続的な低減を目指します。「無駄を省く」ことを強く意識し、「組織のフラット化」によるコストダウンなどの施策を今後も積極的に行ってまいります。また製造・販売双方の協力体制のもと、棚卸資産の推移を注視し在庫削減に努めることによりキャッシュフローの改善を目指し、また有利子負債額の削減を進めるなど、さらなる企業体質の強化に努めてまいります。

④責任ある社会の一員としての行動 環境変化への対応

当社グループの経営理念の追求を常に意識するにあたり、当該戦略を重要なものと位置付けております。「収益性の向上」を追い続けるあまり様々なルールを守らなければ、企業の存続自体が危うくなってしまいます。そのようなことがないよう、「収益性の向上」と「透明性の向上」とが牽制し合う、バランスの取れた企業活動を行うことを意識してまいります。

上記4点の基本戦略の達成に向け、当連結会計期間は以下の内容について重点的に実施しております。

①飼料事業再編

鳥インフルエンザやBSE（牛海綿状脳症）対策として法令に基づく牛用配合飼料分離による委託生産への移行の影響など、飼料事業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。こうした状況下において、飼料事業の効率化を進めるために、操業量が大きく減少した当社神戸工場での配合飼料生産を平成16年10月末日をもって中止し、他社への委託生産に切り替えることとしました。一方、連結子会社の九州昭和産業㈱においては、九州地区での販売量増加に伴い、熊本県八代市に新飼料工場を平成17年8月の完成を目指して建設しております。

②組織のフラット化

平成16年10月より、当社の技術部と施設部を統合し、生産センターを設置しました。生産センターでは、生産技術、品質管理、生産管理、物流等の機能をさらに統合して一元的に管理することにより、生産体制の革新を図ってまいります。

③全社員を対象とした教育の充実

全社員を対象とした、社内講師による定期的な社内講習会『昭和塾』を平成16年4月よりスタートしました。当連結会計期間は生産部門全員を対象にして、経営方針や製品の安全に関する教育などを毎月行いました。また、平成14年度より開始し、当連結会計年度に第3回目を実施したエンゲージメント・サーベイ（社員の意識調査）、全員総会（社長と全社員の対話集会）につきましても、引き続き実施すべく予定しております。

④顧客重視政策の強化

顧客重視政策として、当社グループ製品の安心・安全・透明性の確保および徹底を図るために、お客様の立場を最優先とした視点で、当社グループ製品および製品に関わる品質保証関連業務すべてを指導・監視・監督する「製品法令・表示監視委員会」、「製品安全委員会」の機能をより強化しております。

⑤グループ全体での機能統合

生産機能と販売機能を一体化し、効率的な組織を整備するための施策を実施しました。当社は飼料事業の鶏卵販売を、平成16年6月より連結子会社の昭和鶏卵㈱に対して営業譲渡し、また、食品事業（製粉）にて展開していたパン用冷凍生地販売につきましても、同年6月より冷凍食品の連結子会社であり冷凍生地製造を委託しておりました昭和冷凍食品㈱に対して営業譲渡いたしました。これにより、開発から販売まで一貫した体制のもと、お客様への迅速な対応を行ってまいります。

以上、原料相場に左右されない企業体質への改善を目指し、効率性を追求した企業活動を行ってまいります。

また、昭和産業グループ全体が経営資源を効率よく活用し、キャッシュ・フローを生み出すことで、株主・顧客・社員をはじめ、様々なステークホルダーの皆様に対して最大限の利益の還元を行ってまいります。

f. 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、原油価格や為替の動向など懸念材料もありますが、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移するものと予想されます。

食品業界におきましては、米国におけるBSE（牛海綿状脳症）の影響など食の安心・安全を脅かす問題が続き、小麦の内外価格差の問題や世界貿易機関（WTO）農業交渉・自由貿易協定（FTA）の動向、中国経済の急激な成長を背景とした穀物などの需要動向の急激な変化など、穀物相場を大きく変動させる要因が顕在するなど、経営環境は大変厳しいものとなっております。

昭和産業グループといたしましては今後とも、「収益性の向上」「透明性の向上」「社員の質的向上」を経営方針に位置付けた、中期計画「SHOWA-ism(イズム)計画」の最終年度目標達成に向け、高付加価値製品の拡販や製品の販売価格の改定など収益性の向上を図るとともに、「製品法令・表示監視委員会」、「製品安全委員会」の運営を通じて製品の安心・安全の確保を徹底いたします。また、個人情報保護の徹底、環境問題への対応など企業の社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンスの強化および経営の透明性向上に努めてまいります。

g. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

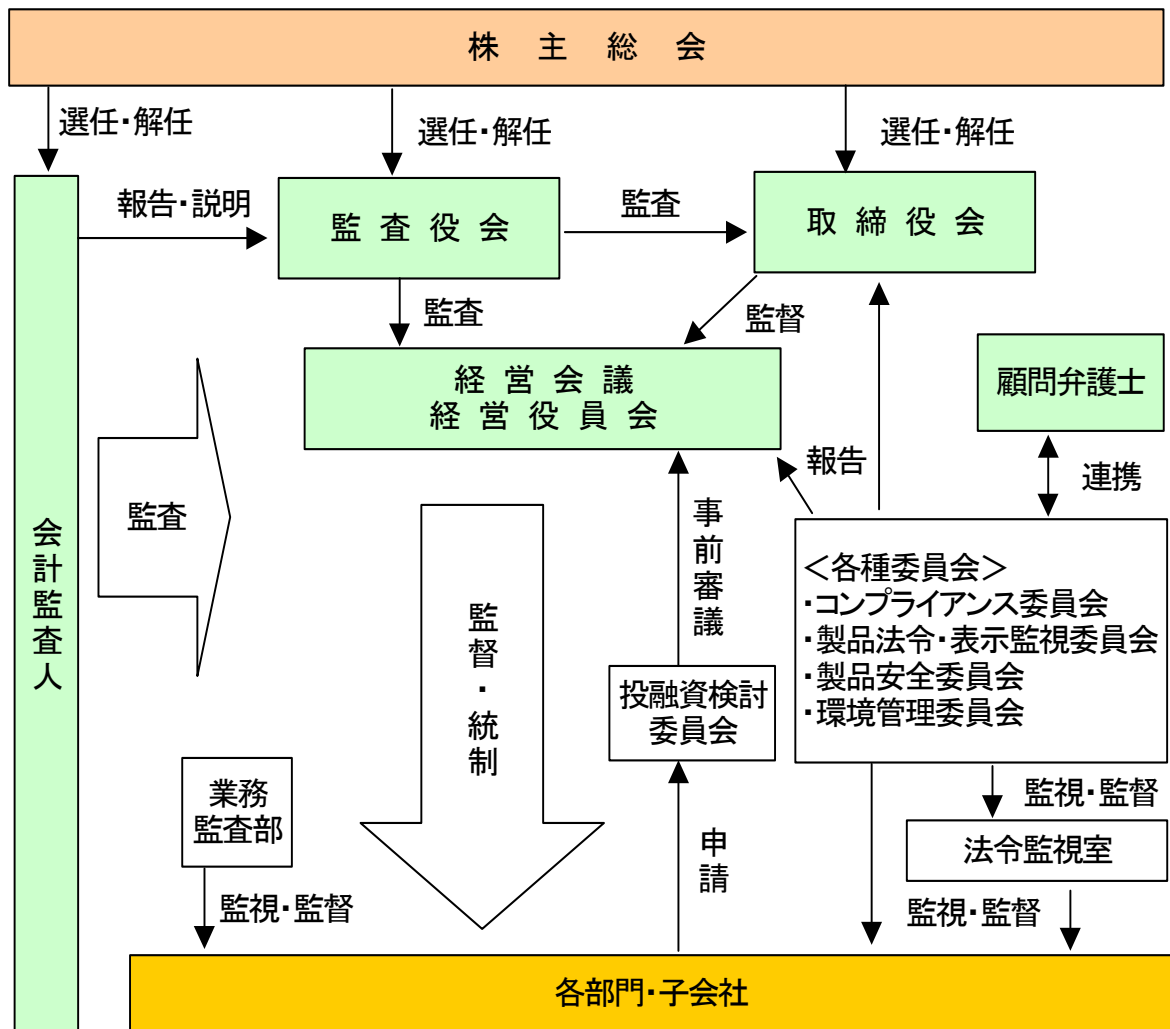
（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

昭和産業グループでは、経営環境の急激な変化に速やかに対応できる体制を確立し、また経営の透明性をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化を大変重要な経営課題と位置付けております。

平成15年4月よりスタートした中期計画「SHOWA-ism(イズム)計画」において、経営方針の一つに「透明性の向上」を掲げ、法令遵守の社内徹底を含めた諸施策の実施を推進しております。また、株主・投資家の皆様に対しましてはホームページ上での迅速な情報開示を行っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



①会社の機関の内容

当社経営体制は、取締役6名、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員13名であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定を司り、取締役・監査役の参加により原則月1回実施しております。また取締役会参加メンバーに加え、全執行役員が参加する経営役員会を原則月1回、監査役4名が参加する監査役会を原則月1回実施しております。さらに、原則月2回実施しております経営会議は取締役および監査役をメンバーとし、主要案件につき十分な検討を行っております。

②内部統制システムの整備、内部監査および監査役監査、会計監査の状況

役員会や会議を効率よく運営するため、コンプライアンス委員会、製品法令・表示監視委員会、製品安全委員会、環境管理委員会、投融資検討委員会、その他関係部署を集めた臨時委員会などを、下部組織の各種委員会として設置しており随時、経営会議などに報告しております。

また、各部門においては、規定により分課分掌、職務の権限を明確にしており、重要事項については所定の手続きを必要としております。

昭和産業グループの内部監査に関しては、業務監査部を設置し、当社グループの企業活動が、経営目標達成のために、適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況（「仕組み・組織」および「プロセス・手順」の両面）、および内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示、改善状況の確認を行っております。なお、業務監査部は当社社長に直属し、他からの制約を受けない独立性を保ち、公正・不偏かつ客観的な監査・監督を行っております。また、コンプライアンス（法令遵守・企業倫理）に関しては、法令監視室を設置し、その監督権限を統括し、業務執行部署に対する啓蒙・監視・改善指導を行っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、行っております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を見直し、また会計監査人から報告および説明を受けるなどしており、取締役の職務監視が十分にできる体制となっております。

会計監査については、会計監査人として見真監査法人と監査契約を結び、代表社員（公認会計士 吉野 隆雄）他6名により、定期的に当社グループの財務諸表、棚卸実施状況等の会計監査を受けております。なお、見真監査法人とは昭和54年6月より監査契約を結んでおります。

③ リスク管理体制の整備の状況

重大な製品事故や大規模地震、重要な企業情報漏洩など当社グループの経営に重大な影響を与える危機に直面したときには、当社社長を最高責任者とする危機管理対策本部およびその対応委員会を設置し、的確かつ迅速に対応できるよう対策を講じており、その連絡体制・行動指針などは規定により明確にしております。

④ 役員報酬、監査報酬の内容

当社の取締役および監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

取締役 7名 195百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役 5名 51百万円（うち社外監査役 3名 12百万円）

上記のほか、取締役および監査役に対しては前期利益処分による役員賞与として25百万円、役員退職慰労金として退任取締役1名に5百万円、退任監査役1名に7百万円の支給があります。

また、会計監査人に支払った監査契約に基づく監査証明に係る報酬の額は26百万円（連結子会社分を含む）であります。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係
その他の利害関係の概要

当社社外監査役と当社グループとの間には、取引関係などの特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計期間において、取締役会は12回、経営役員会は12回、経営会議は18回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審査を行いました。監査役会は12回開催され、取締役の業務執行全般について監査を実施いたしました。また、業務監査部により当社グループ各社に対する業務監査を随時実施いたしました。

平成16年9月には「昭和産業グループ行動基準」の内容をより具体的に定めた「昭和産業グループ行動基準 ～社員の具体的な行動のための指針」を定め、全社員へのより積極的な意識徹底を図りました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報の開示については、当社ホームページ上において決算資料などを開示するとともに、決算説明会を2回開催いたしました。

h. 親会社等に関する事項

当社グループは親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計期間の我が国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するなど、引き続き回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰や個人消費の伸びが鈍化するなど懸念材料も多く、景気回復は緩やかなものとなりました。

食品業界におきましては、米国でのBSE（牛海綿状脳症）の影響や、穀物相場の高騰、加えて夏場の猛暑や相次ぐ台風の襲来などの自然災害が重なり、市場環境は依然として大変厳しいものとなりました。

このような状況のなかで、当社グループは中期計画「SHOWA-ism（イズム）計画」に基づき、高付加価値製品の拡販や飼料事業の再編などにより収益性の向上を図るとともに、製品の安心・安全の確保や、経営の透明性の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計期間の売上高は1,846億96百万円と、前連結会計期間に比べ34億89百万円（1.9%）の増収となり、経常利益は49億33百万円と前連結会計期間に比べ4億79百万円（10.8%）の増益となりました。また、当期純利益につきましては、23億44百万円と前連結会計期間に比べ4億55百万円（24.1%）の増益となりました。

セグメントの状況

<食品事業>

食品事業では、輸入穀物相場が高値で推移し、また船荷運賃が過去の水準を大幅に上回るなど厳しい事業環境にありましたものの、引き続き高付加価値商品の拡販や製造コストおよび物流コストの低減に努めました結果、当連結会計期間の売上高は1,347億84百万円と前連結会計期間に比べ16億67百万円（1.3%）の増収となり、営業利益も33億93百万円と前連結会計期間に比べ9億9百万円（36.6%）の増益となりました。

①製粉

小麦粉は、きめ細かな提案型の営業活動を行いました。夏場の猛暑による消費の減退もあり、販売数量が若干減少しました。プレミックスは、新製品の投入や講習会の開催、キャンペーンの実施などによる拡販を進めましたが、売上げは前期に及びませんでした。ふすまについては、海外穀物相場の市況が堅調に推移したことや、競合する輸入品の減少によって販売価格も堅調に推移しました。これらの結果、平成16年3月に実施した小麦粉価格の引き下げなどの影響もあり、売上高は371億48百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

②油脂

食用油の需要低迷が続くなかで、油脂の販売は収益性の高い製品の拡販を最優先で行い、特にミニタンク油の販売促進や、プレミアムオイルの分野における研究開発部門とユーザーとの連携強化などに注力しました。その結果、全体の販売数量は減少したものの、販売価格の是正により順調に売上げを伸ばしました。業務用食材は販売促進を強化しましたが、売上げは低調でした。

これらの結果、売上高は409億51百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

③ぶどう糖

糖化製品は、激しい市場競争のなかでシェアの拡大に努めた結果、夏場の猛暑の影響もあり、水あめ、異性化糖ともに出荷が好調に推移しました。乾燥でん粉（コーンスターチ）の販売数量は、同様の理由からビール向けに大幅に増加しましたが、その他食品加工用が前年同期を下回り、乾燥でん粉全体では前年同期を下回りました。また、主原料であるとうもろこしは、上期末まで強含みの相場展開が続き、その後、豊作となることが確実となったため反落しましたが、製品価格の改定、維持に努めました。

これらの結果、売上高は265億30百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

④家庭用食品

家庭用食品部門は、より収益性の高い製品の販売を重視した営業活動を行いました。食用油は、大容量のサラダ油について販売価格の是正を行い、プレミアムオイル『オレインリッチ』の拡販に注力した結果、販売数量は減少しましたが、収益は改善しました。小麦粉加工品は、家庭用小麦粉、パスタが不調に終わったものの、天ぷら粉の『天ぷら大サクッ戦!』をリニューアルし、お好み焼粉・ホットケーキミックスについては提案型の企画営業を行うなど拡販に努めたことにより、家庭用プレミックス全体の販売数量を伸ばすことができました。ギフトセットは、市場が縮小するなかで『オレインリッチギフト』を中心に拡販を図りましたが、パスタギフト等の不調が影響し、販売数量は伸び悩みました。

これらの結果、売上高は272億58百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

⑤冷凍食品

冷凍食品は、主力製品であるたこ焼きやラビオリの販売数量は順調に推移しましたが、主要販売先である外食・給食業界の沈滞により、全体としては販売数量が減少しました。

これらの結果、売上高は28億95百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

<飼料事業>

配合飼料は、収益性を重視した販売活動を展開した結果、平成16年初頭の鳥インフルエンザ発生や夏場の猛暑の影響から取引先の飼育頭羽数が減少したこともあり、販売数量が減少いたしました。販売価格は、穀物相場の変動により上下いたしました。鶏卵は期中より卵相場が回復し販売価格は上昇しました。

また、当社神戸工場での配合飼料生産を平成16年10月末日をもって中止し、他社への委託生産に切り替えるなど、収益性の向上を目的とした施策を実施しました。

これらの結果、売上高は429億30百万円と前連結会計期間に比べ14億11百万円（3.4%）の増収となりました。一方、営業利益では配合飼料価格安定基金の積み増しなどのコスト増が影響し、当連結会計期間では営業損失43百万円と前連結会計期間に比べ2億25百万円の減益となりました。

<その他事業>

倉庫部門では、穀物倉庫業務における保管穀物の獲得について他社との厳しい競争が続くなか、主要取引先の安定確保を目指しましたが、飼料穀物および搾油用大豆の備蓄削減による保管積数の減少を受け、荷役量は低調でした。また、売上高においても、当社の強みでもある全国有数の荷役能力を活かした営業活動を行いました。荷役量の減少を補うには及ばず、冷凍倉庫業務における荷役量の減少もあり、倉庫部門全体として減収となりました。不動産部門では、当社旧札幌支店跡地で実施した分譲マンション事業等が寄与し、売上高は増収となりました。

これらの結果、その他事業の当連結会計期間の売上高は69億81百万円と前連結会計期間に比べ4億11百万円（6.3%）の増収となりましたが、営業利益は35億23百万円と前連結会計期間に比べ55百万円の減益（1.5%）となりました。

次期の見通し

今後の我が国経済は、原油価格や為替の動向など懸念材料もありますが、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると予想されます。

当社グループといたしましては、「収益性の向上」「透明性の向上」「社員の質的向上」を経営方針に位置付けた、中期計画「SHOWA-ism（イズム）計画」の最終年度目標達成に向け、全社一丸となって計画を推進してまいります。

現時点での通期（平成18年3月期）の業績は、売上高1,840億円、経常利益60億円、当期純利益26億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(キャッシュ・フロー計算書)

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益41億74百万円に減価償却費等の調整を加え、税金等の支払を行った結果、75億40百万円の資金を得ることができましたが、前連結会計期間との比較では27億34百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の売却及び有形固定資産の売却により20億67百万円の資金を得ましたが、有形固定資産の取得に25億97百万円の資金を使用した結果、合計では3億76百万円の支出となり、前連結会計期間と比べ22億19百万円支出が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー71億63百万円を原資として借入金の返済等を行いました。

以上の結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は36億10百万円となり、前連結会計期間末との比較では14億52百万円の減少となりました。

(財政状態に関する指標の推移)

項目	平成17年3月期	平成16年3月期	平成15年3月期	平成14年3月期
自己資本比率	34.1%	31.1%	27.6%	28.5%
時価ベースの自己資本比率	39.9%	31.0%	27.8%	26.5%
債務償還年数	6.7年	5.7年	9.0年	7.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2倍	21.6倍	13.5倍	12.9倍

※ 各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

決算期末日の終値：平成17年3月期 303円

平成16年3月期 249円

平成15年3月期 231円

平成14年3月期 220円

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(次期の財政状態の見通し)

平成18年3月通期の設備投資額は93億円、減価償却費は58億円、期末有利子負債残高は、500億円を見込んでおります。

通期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①原料調達における為替相場、穀物相場の変動による影響

当社グループの営業品目のうち、食品事業の油脂、ぶどう糖、飼料事業に関わる主原料であります大豆・菜種・とうもろこしにつきましては、その調達にあたりシカゴ穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃（フレート）の変動の影響を受けます。

これらの要因は当社グループの経営成績を大きく左右する可能性があります。影響を最小限に抑えるべく、諸施策の推進を実施しております。

②麦政策、輸入関税による影響

当社グループの営業品目のうち、食品事業の製粉に関わる主原料であります小麦につきましては、世界貿易機関（WTO）農業交渉や自由貿易協定（FTA）の交渉の進展および国内における麦政策の見直し議論の進展によっては、小麦の調達などに関して大幅な影響が発生する可能性があります。

また、小麦粉調製品や食用油原油の輸入に関しては、現在関税が課されておりますが、WTO交渉での関税の引き下げに関する議論の結果によっては、海外からの安価な製品が流入し、国内の販売価格が低下する可能性があります。

これらの事象が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

③食に対する安全による影響

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また法律や国からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当社グループは各種安全対策への投資や、「製品安全委員会」「製品法令・表示監視委員会」の設置等、組織面での強化も図っておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

またBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生による配合飼料販売への影響などは、当社グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

④災害等による影響

当社グループは、生産拠点として茨城県鹿島郡など各地にコンビナート方式の工場を有しております。これらの工場における災害・停電その他の事象に対して、安全管理体制の確立や設備補強などの対策は講じておりますが、当社グループの想定以上の災害・停電その他の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤退職給付費用、退職給付債務による影響

当社グループにおける退職給付費用および退職給付債務の算定につきましては、割引率等数理計算上で設定される前提条件および年金資産の時価や期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定された前提条件等と異なる場合は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

4 - (1) . 連結貸借対照表

『資産の部』

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減
資 産 の 部	137,180	145,048	7,867
流 動 資 産	46,479	50,546	4,067
現金及び預金	3,688	5,062	1,374
受取手形及び売掛金	25,267	25,797	530
たな卸資産	15,310	17,213	1,902
繰延税金資産	587	495	91
その他	1,984	2,297	313
貸倒引当金	358	319	38
固 定 資 産	90,701	94,501	3,800
有形固定資産	74,099	77,613	3,513
建物及び構築物	35,436	37,332	1,895
機械装置及び運搬具	17,179	18,506	1,326
土地	19,931	20,554	623
建設仮勘定	442	105	336
その他	1,109	1,115	5
無形固定資産	402	457	54
投資その他の資産	16,199	16,430	231
投資有価証券	13,237	13,245	7
長期貸付金	2,219	2,466	246
固定化営業債権	385	456	70
その他	1,784	1,768	16
貸倒引当金	1,428	1,505	77
資 産 合 計	137,180	145,048	7,867

4 - (1) . 連結貸借対照表(続き)

『負債・資本の部』

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	増 減
負 債 の 部	89,106	98,590	9,484
流 動 負 債	59,515	63,967	4,451
支払手形及び買掛金	14,460	15,983	1,522
短期借入金	31,465	34,558	3,093
コマ-シャルハ°-ハ°-	2,700	2,500	200
未払法人税等	1,683	939	743
未払費用	2,560	2,641	80
預り金	2,340	2,833	492
賞与引当金	988	998	10
設備関係支払手形	1,322	1,149	173
その他	1,994	2,363	368
固 定 負 債	29,590	34,622	5,032
長期借入金	16,435	21,045	4,610
繰延税金負債	4,770	4,589	181
退職給付引当金	3,291	3,779	487
役員退職慰労引当金	799	767	31
連結調整勘定	96	52	43
その他	4,197	4,388	190
少 数 株 主 持 分	1,321	1,329	7
資 本 の 部	46,753	45,128	1,624
資 本 金	12,778	12,778	-
資 本 剰 余 金	9,007	9,007	-
利 益 剰 余 金	21,816	20,587	1,228
その他有価証券評価差額金	3,178	2,764	413
自 己 株 式	26	8	18
負債、少数株主持分 及び資本合計	137,180	145,048	7,867

4 - (2) . 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	増 減
売 上 高	184,696	181,206	3,489
売 上 原 価	150,322	146,778	3,544
売 上 総 利 益	34,373	34,427	54
販売費及び一般管理費	28,915	29,620	704
営 業 利 益	5,457	4,807	650
営業外収益	920	1,119	198
受取利息及び配当金	190	175	15
連結調整勘定の償却額	27	13	14
持分法による投資利益	83	65	17
そ の 他	618	864	246
営業外費用	1,445	1,472	27
支 払 利 息	438	456	18
退 職 給 付 費 用	705	705	-
そ の 他	301	310	8
経 常 利 益	4,933	4,454	479
特 別 利 益	643	90	552
固定資産売却益	203	82	120
投資有価証券売却益	429	8	421
ゴルフ会員権売却益	10	-	10
特 別 損 失	1,402	428	974
固定資産除却損	347	175	171
固定資産売却損	369	-	369
ゴルフ会員権売却損	-	27	27
特別退職金	-	136	136
固定資産評価損	-	39	39
投資有価証券評価損	7	48	40
ゴルフ会員権評価損	31	-	31
飼料工場閉鎖損	646	-	646
税金等調整前当期純利益	4,174	4,116	57
法人税、住民税及び事業税	1,993	1,136	857
法人税等調整額	253	1,064	1,317
少数株主利益	89	26	62
当 期 純 利 益	2,344	1,888	455

4 - (3) . 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

摘 要	当連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計期間 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	9,007	8,970
資本剰余金増加高	-	36
自己株式処分差益	-	36
資本剰余金期末残高	9,007	9,007
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	20,587	19,231
利益剰余金増加高	2,344	1,888
当期純利益	2,344	1,888
利益剰余金減少高	1,115	532
配当金	1,083	525
役員賞与	31	6
(うち監査役分)	(4)	(1)
利益剰余金期末残高	21,816	20,587

4 - (4) . 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計期間	前連結会計期間	増 減
		(平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	(平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		4,174	4,116	57
2. 減価償却費		5,690	6,174	484
3. 連結調整勘定償却額		27	13	14
4. 退職給付引当金の増減額		487	663	175
5. 役員退職慰労引当金の増減額		31	150	182
6. 貸倒引当金(貸倒による貸付金減少額を含む)の増加額		14	95	81
7. 受取利息及び受取配当金		190	175	15
8. 支払利息		438	456	18
9. 為替差損益		1	197	198
10. 持分法による投資利益		83	65	17
11. 有形固定資産売却損益・評価損		513	133	380
12. 有価証券及び投資有価証券の売却損益・評価損		421	40	461
13. 飼料工場閉鎖損		646	-	646
14. 売掛債権の増減額		530	111	419
15. たな卸資産の増減額		2,027	70	1,957
16. 仕入債務の増減額		2,374	1,096	3,471
17. 役員賞与の支払額		34	9	25
小計		10,447	11,019	572
18. 利息及び配当金の受取額		272	211	61
19. 利息の支払額		497	474	22
20. 法人税等の支払額		1,250	368	882
21. その他		1,433	114	1,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,540	10,274	2,734
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		78	-	78
2. その他短期投融資に係る収入		296	27	269
3. 投資有価証券の取得による支出		21	51	29
4. 投資有価証券の売却による収入		1,297	297	999
5. 有形固定資産の取得による支出		2,597	3,330	732
6. 有形固定資産の売却による収入(撤去費含む)		770	293	477
7. 有形固定資産の廃棄による支出(撤去費含む)		179	33	145
8. その他長期投融資に係る支出		211	161	50
9. その他長期投融資に係る収入		346	360	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		376	2,596	2,219
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金(コマーシャルペーパーを含む)の増減額		4,690	7,630	2,940
2. 長期借入金の調達による収入		2,000	4,021	2,021
3. 長期借入金の返済による支出		4,813	3,562	1,251
4. 配当金の支払額		1,083	525	558
5. 少数株主への配当金の支払額		10	10	0
6. 自己株式の取得による支出		18	8	9
7. 自己株式の売却による収入		-	1,231	1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,615	6,483	2,131
・現金及び現金同等物の増減額		1,452	1,193	2,646
・現金及び現金同等物の期首残高		5,062	3,868	1,193
・現金及び現金同等物の期末残高		3,610	5,062	1,452

4 - (5) . 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社 昭産商事(株)、敷島スタ - チ(株)、九州昭和産業(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサ - ビス
- (2) 非連結子会社 10社 これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 2社 鹿島サイロ(株)、志布志サイロ(株)
- (2) 持分法非適用会社 18社

持分法非適用会社については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)の決算日は12月31日、昭産開発(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ..... 時価法

(ハ) たな卸資産

製品・商品・仕掛品..... 主として先入先出法による原価法

原料・貯蔵品..... 主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（除く建物附属設備） 及び貸与資産の一部.....	定額法
その他の有形固定資産.....	定率法

無形固定資産

ソフトウェア.....	利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他無形固定資産.....	定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....	一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、計上しております。
賞与引当金.....	従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。
退職給付引当金.....	従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社については10年による按分額を、その他の連結子会社については適用初年度にて全額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理しています。数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金.....	当社は役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、各々の支給内規に基づく当期末要支給額相当額を計上しています。また、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく当期末要支給額相当額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 外貨建予定取引は繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
	為替予約、通貨オプション 金利スワップ	外貨建予定取引 借入金、債券

ヘッジ方針..... 主として当社内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスク及び借入金等に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュフロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

(当連結会計年度) 平成17年3月31日現在			(前連結会計年度) 平成16年3月31日現在			
1	有形固定資産減価償却累計額	150,761百万円	1	有形固定資産減価償却累計額	149,730百万円	
2	受取手形割引額	- 百万円	2	受取手形割引額	- 百万円	
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。		
	固定資産			固定資産		
	投資有価証券(株式)	2,103百万円		投資有価証券(株式)	1,959百万円	
	その他(出資金)	38百万円		その他(出資金)	38百万円	
4	担保資産		4	担保資産		
(1)			(1)	短期借入金1百万円の担保として財団抵当に供しているのは次のとおりです。		
					百万円	
	建物及び構築物			建物及び構築物	22,866	
	機械装置及び運搬具			機械装置及び運搬具	14,203	
	土地			土地	1,878	
					38,948	
(2)	短期借入金800百万円、長期借入金15百万円、預り敷金返還債務1,673百万円、買掛債務他130百万円の担保に供しているものは次のとおりです。		(2)	短期借入金1,005百万円、長期借入金74百万円、預り敷金返還債務1,938百万円、買掛債務他90百万円の担保に供しているものは次のとおりです。		
		百万円			百万円	
	建物及び構築物	3,731		建物及び構築物	3,862	
	機械装置及び運搬具	1,761		機械装置及び運搬具	1,925	
	土地	622		土地	1,305	
	投資有価証券	31		投資有価証券	28	
	投資その他の資産			投資その他の資産		
	「その他」	25		「その他」	21	
		6,171			7,141	
5	偶発債務		5	偶発債務		
	保証債務			保証債務		
	相手先	摘要	金額	相手先	摘要	金額
	(関係会社)		百万円	(関係会社)		百万円
	スワンテグ(株)他2件	銀行借入金等	366	スワンテグ(株)他2件	銀行借入金等	332
	(取引先関係)			(取引先関係)		
	ビックファーム室岡他27件	銀行借入金等	714	(有)浅田農産他19件	銀行借入金等	674
	計		1,080	計		1,007
	保証予約			保証予約		
	相手先	摘要	金額	相手先	摘要	金額
	(関係会社)		百万円	(関係会社)		百万円
	田中製餡(株)	銀行借入金	500	田中製餡(株)	銀行借入金	500
	経営指導念書			経営指導念書		
	相手先	摘要	金額	相手先	摘要	金額
	(関係会社)		百万円	(関係会社)		百万円
	鹿島サイロ(株)	銀行借入金	94	鹿島サイロ(株)	銀行借入金	127
	(注)保証債務のうち当社負担額を記載しております。			(注)保証債務のうち当社負担額を記載しております。		
6	当社の発行済株式総数は、普通株式180,649,898株であります。		6	当社の発行済株式総数は、普通株式180,649,898株であります。		
7	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式107,496株であります。		7	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式37,161株であります。		

(連結損益計算書関係)

(当連結会計期間) 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		(前連結会計期間) 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円	1	販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。 百万円
イ	発送配達費 9,737	イ	発送配達費 9,964
ロ	販売諸費 1,057	ロ	販売諸費 921
ハ	広告宣伝費 1,095	ハ	広告宣伝費 1,149
ニ	社員給料 4,166	ニ	社員給料 4,399
ホ	賞与金 1,197	ホ	賞与金 1,280
ヘ	賞与引当金繰入額 634	ヘ	賞与引当金繰入額 643
ト	減価償却費 1,602	ト	減価償却費 1,697
チ	退職給付費用 696	チ	退職給付費用 851
リ	役員退職慰労引当金繰入額 150	リ	役員退職慰労引当金繰入額 142
ヌ	貸倒引当金繰入額 17	ヌ	貸倒引当金繰入額 96
2	一般管理費に含まれる研究開発費は1,608百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2	一般管理費に含まれる研究開発費は1,694百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
3	固定資産売却益の主な内容は、次のとおりです。 百万円	3	固定資産売却益の主な内容は、次のとおりです。 百万円
	事業用土地及び事務所 130		旧工場、社宅用土地 62
4	固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 百万円	4	_____
	土地 369		
5	_____	5	特別退職金は、連結子会社の早期退職者割増金であります。
6	飼料工場閉鎖損の主な内容は次のとおりです。 百万円	6	_____
	固定資産廃棄損 598		
	固定資産売却損 10		
	その他(リース解約金等) 37		
	合計 646		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計期間) 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		(前連結会計期間) 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
	現金及び預金勘定 3,688		現金及び預金勘定 5,062
	計 3,688		計 5,062
	預入期間が3か月を超える定期預金 78		預入期間が3か月を超える定期預金 -
	現金及び現金同等物 3,610		現金及び現金同等物 5,062

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1)借手側

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	機械装置及び運搬具	その他	合計	機械装置及び運搬具	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	532	612	1,144	601	866	1,467
減価償却累計額相当額	333	428	761	381	596	978
期末残高相当額	198	184	382	219	270	489

未経過リ - ス料期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	百万円		百万円	
1年以内	237	(68)	262	(81)
1年超	376	(162)	544	(235)
合計	613	(231)	807	(317)

(注)上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
支払リ - ス料	193	247
減価償却費相当額	193	247

(注)上記金額は、「支払利子込み法」により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)貸手側

リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	機械装置及び運搬具	その他	合計	機械装置及び運搬具	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額	362	43	406	280	64	345
減価償却累計額	178	15	193	157	43	200
期末残高	184	27	212	123	21	144

未経過リ - ス料期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	百万円		百万円	
1年以内	142	(68)	134	(82)
1年超	339	(162)	345	(236)
合計	482	(231)	480	(319)

(注)上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

受取り - ス料及び減価償却費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
受取り - ス料	60	55
減価償却費	56	46

(注)上記金額は、「受取利子込み法」により算定しております。

(税効果会計)

(当連結会計年度) 平成 17年 3月 31日現在	(前連結会計年度) 平成 16年 3月 31日現在
(1)繰延税金資産 繰延税金負債の主な発生要因	
流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 395 百万円 未払事業税 155 その他 35 繰延税金資産合計 587 繰延税金資産の純額 587	流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 398 百万円 未払事業税 84 その他 11 繰延税金資産合計 495 繰延税金資産の純額 495
固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 512 百万円 役員退職慰労引当金 97 その他 119 繰延税金資産合計 729	固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 440 百万円 役員退職慰労引当金 85 その他 138 繰延税金資産合計 664
繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 238 百万円 特別償却準備金 5 その他 36 繰延税金負債合計 280 繰延税金資産の純額 448	繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 243 百万円 特別償却準備金 8 その他 21 繰延税金負債合計 273 繰延税金資産の純額 390
繰延税金資産 貸倒引当金 453 百万円 退職給付引当金 608 役員退職慰労引当金 218 投資有価証券 278 その他 338 繰延税金資産合計 1,898	繰延税金資産 貸倒引当金 444 百万円 退職給付引当金 703 役員退職慰労引当金 218 投資有価証券 278 その他 375 繰延税金資産合計 2,020
繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,533 百万円 投資有価証券 2,135 繰延税金負債合計 6,668 繰延税金負債の純額 4,770	繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,744 百万円 投資有価証券 1,865 繰延税金負債合計 6,610 繰延税金負債の純額 4,589
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異要因	
法定実効税率 40.5 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない額 3.4 % 受取配当金等永久に益金に算入されない額 1.1 % 住民税均等割 1.1 % 持分法適用による影響 0.8 % その他 1.4 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7 %	法定実効税率 40.5 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない額 3.8 % 受取配当金等永久に益金に算入されない額 0.9 % 住民税均等割 1.2 % 還付繰延税金資産未計上による影響 7.2 % 持分法適用による影響 1.0 % その他 2.7 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.5 %

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

平成16年4月1日～平成17年3月31日	食品	飼料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	134,784	42,930	6,981	184,696	-	184,696
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,679	76	2,143	4,899	(4,899)	-
計	137,464	43,007	9,124	189,596	(4,899)	184,696
営業費用	134,070	43,051	5,600	182,722	(3,484)	179,238
営業利益	3,393	43	3,523	6,873	(1,415)	5,457
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	84,064	13,827	32,687	130,580	6,600	137,180
減価償却費	3,758	277	1,504	5,540	150	5,690
資本的支出	2,983	491	333	3,807	166	3,974

平成15年4月1日～平成16年3月31日	食品	飼料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	133,117	41,519	6,569	181,206	-	181,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,792	85	2,300	5,177	(5,177)	-
計	135,909	41,604	8,869	186,383	(5,177)	181,206
営業費用	133,425	41,422	5,290	180,139	(3,740)	176,398
営業利益	2,483	182	3,578	6,244	(1,437)	4,807
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	89,403	14,744	35,140	139,288	5,759	145,048
減価償却費	4,078	346	1,590	6,014	159	6,174
資本的支出	1,915	228	626	2,771	107	2,878

(注)1.事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主な製品

- (1)食品...小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コ-ンスタ-チ、ぶどう糖、冷凍食品等
- (2)飼料...配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
- (3)その他...倉庫業(荷役・保管等)、事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リ-ス業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前期は1,358百万円、当期は1,330百万円であり、その主なものは企業集団の広告に要した費用、基礎的試験研究費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期は17,650百万円、当期は17,707百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および基礎的試験研究に係る資産等であります。また、セグメント間の消去金額が前期は11,891百万円、当期は11,107百万円含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間	前年比
食 品 事 業	88,177	5.1%
飼 料 事 業	18,700	9.1%
合 計	106,878	2.3%

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注) 2. 当該内容は、製品ベースの生産実績によっております。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間	前年比
食 品 事 業	134,784	1.3%
飼 料 事 業	42,930	3.4%
そ の 他 事 業	6,981	6.3%
合 計	184,696	1.9%

7. 有価証券

(当連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

区 分	当連結会計年度 平成17年3月31現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	4,034	9,427	5,393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	134	104	29
合 計	4,168	9,532	5,363

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
788	429	-

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨て)

区 分	当連結会計年度 平成17年3月31現在	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	3,116 (2,103)	
(2) その他	588	
合 計	3,705	

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(百万円未満切捨て)

内容	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	6	1	-

(前連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

区 分	期 別	前連結会計年度 平成16年3月31現在		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
(1)	株 式	4,339	9,035	4,696
(2)	債 券	500	501	1
	小 計	4,839	9,537	4,697
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
(1)	株 式	128	105	22
(2)	債 券	7	6	0
	小 計	135	112	22
	合 計	4,974	9,650	4,675

前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
295	25	17

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨て)

区 分	期 別	前連結会計年度 平成16年3月31現在	
		取得原価	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1)	非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	2,980	(1,959)
(2)	その他		614
	合 計		3,595

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(百万円未満切捨て)

内容	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1)社 債	-	7	500	-
(2)その他	-	6	2	-
合 計	-	13	502	-

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(百万円未満切捨て)

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
	うち1年超	うち1年以内			うち1年超	うち1年以内		
為替予約取引 買 建 米 ド ル	784	-	813	28	1,174	-	1,148	25
通貨オプション取引 買 建 コ ー ル 米 ド ル	-	-	-	-	317	-	3	1
	(-)	(-)			(5)	(-)		
合 計	784	-	813	28	1,491	-	1,151	27
	(-)	(-)			(5)	(-)		

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引 ...先物為替相場によっております。

通貨オプション取引 ...契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 . 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3 . ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いております。

4 . 通貨オプション取引における括弧書きは、連結貸借対照表に計上した支払オプション料であります。

(金利関連)

金利関連デリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しておりますが、すべての取引についてヘッジ会計の「特例処理」を適用しているため、注記の対象から除いております。

9. 関連当事者との取引

該当事項はございません。

10. 退職給付関係

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	17,942 百万円
ロ. 年金資産	8,896 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,045 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,526 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,829 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	1,602 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,291 百万円
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	3,291 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

イ. 勤務費用	651 百万円
ロ. 利息費用	442 百万円
ハ. 期待運用収益	212 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	705 百万円
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	367 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	186 百万円
ト. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,767 百万円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 31 百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

へ．会計基準変更時差異の処理年数

当社及び連結子会社 1 社は 1 0 年、その他の連結子会社については 1 年

前連結会計年度（自平成 1 5 年 4 月 1 日 至平成 1 6 年 3 月 3 1 日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

2．退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在）

イ．退職給付債務	16,403 百万円
ロ．年金資産	7,218 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,184 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	4,231 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	2,962 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務	1,789 百万円
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,779 百万円
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金(ト - チ)	3,779 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

イ．勤務費用	662 百万円
ロ．利息費用	473 百万円
ハ．期待運用収益	171 百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	705 百万円
ホ．数理計算上の差異費用処理額	407 百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	88 百万円
ト．退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,988 百万円

(注) 1．上記退職給付費用以外に、割増退職金 42 百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。また、連結子会社において早期退職希望者に割増退職金 136 百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

へ．会計基準変更時差異の処理年数

当社及び連結子会社１社は１０年、その
他の連結子会社については１年

１１．継続企業の前提

該当事項はございません。